



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月9日

上場会社名 新立川航空機株式会社

上場取引所 東

コード番号 5996 URL <http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石戸 敏雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長 (氏名) 渡邊 亘章

TEL 042-529-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,327	△2.4	328	△8.0	691	△5.2	509	△0.6
22年3月期第2四半期	1,360	△19.7	357	△1.1	730	7.3	512	14.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	46.30	—
22年3月期第2四半期	46.58	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	18,364	16,296	88.7	1,481.11
22年3月期	19,409	16,130	83.1	1,466.00

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 16,296百万円 22年3月期 16,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	25.00	25.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	△0.5	527	△19.2	913	△13.6	623	△25.4	56.65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 11,028,869株 22年3月期 11,028,869株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 26,218株 22年3月期 25,813株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 11,002,869株 22年3月期2Q 11,003,856株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【貼付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
【第2四半期累計期間】	P. 6
【第2四半期会計期間】	P. 7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報等	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11
(7) その他注記情報	P. 11
4. 補足情報	P. 13
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 13
(2) 訴訟	P. 14

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、アジア地域を中心とする新興国における景気の拡大や政府の各種政策による効果を背景に、景況感に持ち直しの動きが見られたものの、企業の収益環境、雇用情勢及び設備投資は依然として厳しく先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社製造事業におきましては、製紙装置は増加いたしましたが、暖房機、食器洗浄機が大幅に減少し、航空機部品も減少しましたので、製品売上高は470,428千円(前年同期比4.8%減)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、一部テナントの解約等がありましたので不動産賃貸収入は857,213千円(同1.1%減)となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における会社全体の売上高は1,327,641千円(同2.4%減)、営業利益は328,673千円(同8.0%減)、経常利益は691,858千円(同5.2%減)となり四半期純利益は509,380千円(同0.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における流動資産は9,897,999千円(前期比490,143千円減)となりました。これは、主として現金及び預金が427,393千円減少したこと、仕掛品が59,997千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は8,466,374千円(同555,017千円減)となりました。これは、主として建物が72,870千円減少したこと、投資有価証券が692,279千円減少したこと、長期預金が200,000千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は18,364,374千円(同1,045,161千円減)となりました。

流動負債は633,623千円(同1,223,456千円減)となりました。これは、主として未払法人税等が1,149,630千円減少したこと、支払手形及び買掛金が44,517千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,434,634千円(同12,680千円増)となりました。これは、主として資産除去債務が11,764千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,068,258千円(同1,210,776千円減)となりました。

純資産合計は16,296,116千円(同165,614千円増)となりました。これは、主として利益剰余金が234,304千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が66,394千円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の現金及び現金同等物の減少額は427,393千円となり、前年同期に比べ457,687千円(前年同期比—%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは497,310千円の支出となりました(前年同期は959,007千円の収入)。これは、たな卸資産の減少額が前年同期に比べ97,668千円(同61.8%)減少したこと、前事業年度決算に基づく法人税等の支払額が前年同期に比べ1,347,439千円(同—%)増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは347,244千円の収入となりました(前年同期は705,077千円の支

出)。これは、国債の満期償還による収入があったこと、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは277,327千円の支出となり、前年同期に比べ53,690千円(同24.0%)増加しました。これは、普通配当に加え記念配当を行ったことに伴い増配したこと等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期予想につきましては、当第2四半期累計期間における業績の進捗を勘案し、併せて直近の業績動向を踏まえ売上高は前期比0.5%減の2,500百万円にとどまり、営業利益は販管費の増加により同19.2%減の527百万円、経常利益は同13.6%減の913百万円、当期純利益は前期に関連会社株式の売却で特別利益を計上した反動もあり、同25.4%減の623百万円となる見込みであります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は11,764千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,764千円であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,916,432	8,343,825
受取手形及び売掛金	425,241	433,276
有価証券	1,301,710	1,301,363
仕掛品	74,405	134,403
原材料及び貯蔵品	577	901
その他	181,331	176,063
貸倒引当金	△1,698	△1,691
流動資産合計	9,897,999	10,388,143
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,672,936	2,745,806
その他(純額)	303,995	311,365
有形固定資産合計	*1 2,976,932	*1 3,057,171
無形固定資産	1,890	1,429
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176,076	1,868,356
長期預金	3,400,000	3,200,000
その他	913,006	896,035
貸倒引当金	△1,530	△1,600
投資その他の資産合計	5,487,552	5,962,791
固定資産合計	8,466,374	9,021,392
資産合計	18,364,374	19,409,535
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173,673	129,156
未払法人税等	142,973	1,292,604
受注損失引当金	42,529	47,236
その他	*2 274,447	388,083
流動負債合計	633,623	1,857,080
固定負債		
退職給付引当金	192,115	191,201
環境対策引当金	1,036,800	1,036,800
資産除去債務	11,764	—
その他	193,955	193,952
固定負債合計	1,434,634	1,421,954
負債合計	2,068,258	3,279,034

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,443	551,443
資本剰余金	68,035	68,035
利益剰余金	15,615,346	15,381,042
自己株式	△44,953	△42,658
株主資本合計	16,189,872	15,957,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,243	172,638
評価・換算差額等合計	106,243	172,638
純資産合計	16,296,116	16,130,501
負債純資産合計	18,364,374	19,409,535

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	494,224	470,428
不動産賃貸収入	866,321	857,213
売上高合計	1,360,545	1,327,641
売上原価		
製品売上原価	525,588	476,177
不動産賃貸原価	353,775	354,373
売上原価合計	879,364	830,551
売上総利益	481,180	497,089
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,790	52,500
従業員給料及び賞与	25,234	28,236
業務委託費	27,206	59,977
貸倒引当金繰入額	217	7
その他	26,548	27,694
販売費及び一般管理費合計	123,997	168,416
営業利益	357,182	328,673
営業外収益		
受取利息	19,957	16,371
受取配当金	345,096	346,153
その他	7,919	659
営業外収益合計	372,974	363,185
経常利益	730,157	691,858
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	70
特別利益合計	—	70
特別損失		
固定資産除却損	3,995	1,032
投資有価証券評価損	—	962
訴訟関連損失	25,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,764
特別損失合計	28,995	13,758
税引前四半期純利益	701,161	678,169
法人税等	188,641	168,789
四半期純利益	512,519	509,380

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	340,411	216,861
不動産賃貸収入	433,957	427,846
売上高合計	774,368	644,708
売上原価		
製品売上原価	347,740	220,414
不動産賃貸原価	186,019	174,833
売上原価合計	533,759	395,247
売上総利益	240,608	249,460
販売費及び一般管理費		
役員報酬	23,321	26,250
従業員給料及び賞与	12,855	13,935
業務委託費	13,641	35,866
貸倒引当金繰入額	543	319
その他	12,121	13,102
販売費及び一般管理費合計	62,483	89,473
営業利益	178,125	159,987
営業外収益		
受取利息	9,558	7,795
受取配当金	5,290	4,207
その他	4,802	593
営業外収益合計	19,651	12,596
経常利益	197,776	172,583
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	40
特別利益合計	—	40
特別損失		
固定資産除却損	3,995	627
投資有価証券評価損	—	962
訴訟関連損失	25,000	—
特別損失合計	28,995	1,589
税引前四半期純利益	168,781	171,034
法人税等	51,074	43,254
四半期純利益	117,706	127,779

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	701,161	678,169
減価償却費	139,775	108,932
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,764
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	217	△62
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,253	△4,707
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,416	913
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	7,446
受取利息及び受取配当金	△365,054	△362,525
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	962
固定資産除却損	3,995	1,032
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,611	△22,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	157,990	60,322
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	911	3,832
仕入債務の増減額 (△は減少)	△154,065	44,399
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,265	△10,662
未収消費税等の増減額 (△は増加)	54,359	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49,797	△75,337
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,963	3
小計	548,086	442,100
利息及び配当金の受取額	366,453	363,560
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	44,467	△1,302,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,007	△497,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	400,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△498,345	△51,665
有形固定資産の除却による支出	△5,422	△578
無形固定資産の取得による支出	△698	△512
投資有価証券の取得による支出	△600,612	—
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705,077	347,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,543	△2,294
配当金の支払額	△220,092	△275,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,636	△277,327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,293	△427,393
現金及び現金同等物の期首残高	5,539,216	6,943,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,569,509	6,516,432

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に各種産業機械を製造・販売している事業部門と、テナント各社に賃貸している不動産部門を置き、各部門は成長戦略を策定し事業活動を展開しております。

従って、当社は各部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「製造事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	製造事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	470,428	857,213	1,327,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	470,428	857,213	1,327,641
セグメント利益又は損失(△)	△39,221	368,308	329,087

(注) 製造事業の主な製品は、航空機部品、製紙装置、暖房機、食器洗浄機であります。

当第2四半期会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	製造事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	216,861	427,846	644,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	216,861	427,846	644,708
セグメント利益又は損失(△)	△21,381	181,566	160,185

(注) 製造事業の主な製品は、航空機部品、製紙装置、暖房機、食器洗浄機であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	329,087
全社費用(注)	△414
四半期損益計算書の営業利益	328,673

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	160,185
全社費用(注)	△198
四半期損益計算書の営業利益	159,987

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,594,010千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,485,410千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 _____

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 5,969,509千円	現金及び預金勘定 7,916,432千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 400,000 "	預入期間が3か月を超える 定期預金 1,400,000 "
現金及び現金同等物 5,569,509千円	現金及び現金同等物 6,516,432千円

(持分法損益等)

【第2四半期累計期間】

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
関連会社に対する投資の金額 886,898千円	関連会社に対する投資の金額 865,453千円
持分法を適用した場合の投資の金額 20,617,539 "	持分法を適用した場合の投資の金額 19,904,702 "
持分法を適用した場合の 投資利益の金額 691,929 "	持分法を適用した場合の 投資利益の金額 546,858 "

【第2四半期会計期間】

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
関連会社に対する投資の金額 886,898千円	関連会社に対する投資の金額 865,453千円
持分法を適用した場合の投資の金額 20,617,539 "	持分法を適用した場合の投資の金額 19,904,702 "
持分法を適用した場合の 投資利益の金額 303,252 "	持分法を適用した場合の 投資利益の金額 247,874 "

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(関連会社2社の子会社化について)

1. 子会社化の経緯

平成22年10月8日に当社の関連会社である立飛企業株式会社(以下「立飛企業」といいます。)は同じく当社の関連会社である泉興業株式会社(以下「泉興業」といいます。)及び立飛メンテナンス株式会社(以下「立飛メンテナンス」といいます。)が実施する自社株買いに応じ、立飛企業が保有する泉興業株式及び立飛メンテナンス株式の全てを両社に譲渡することとし、また同日付で、泉興業は立飛メンテナンスが実施する自社株買いに応じ、泉興業が保有する立飛メンテナンス株式の一部を立飛メンテナンスに譲渡しました。

これにより当社が、泉興業及び立飛メンテナンスに対して、それぞれ65.6%及び100%の議決権を保有することとなり、子会社となりました。

2. 子会社化された会社の概要(平成22年10月8日現在)

(1) 泉興業株式会社

①	所在地	東京都立川市泉町935番地		
②	代表者の氏名	代表取締役社長 矢島 政明		
③	設立年月日	昭和57年8月20日		
④	事業内容	たばこ、飲料水の販売、電算機計算業務受託他		
⑤	資本金	22,000千円		
⑥最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
	売上高	288,344千円	238,619千円	197,535千円
	営業損益	29,190千円	15,921千円	22,377千円
	経常損益	32,370千円	17,818千円	25,006千円
	当期純損益	84,888千円	△ 49,282千円	18,980千円
	純資産	415,546千円	366,264千円	385,245千円
	総資産	512,521千円	421,464千円	433,079千円

(2) 立飛メンテナンス株式会社

①	所在地	東京都立川市泉町841番地		
②	代表者の氏名	代表取締役社長 池田 道夫		
③	設立年月日	平成2年8月24日		
④	事業内容	不動産の管理、造園、緑地管理		
⑤	資本金	10,000千円		
⑥最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
	売上高	367,659千円	325,050千円	336,226千円
	営業損益	71,976千円	61,843千円	85,478千円
	経常損益	75,614千円	65,257千円	88,126千円
	当期純損益	45,295千円	39,073千円	52,961千円
	純資産	538,852千円	577,925千円	630,887千円
	総資産	612,584千円	635,970千円	701,590千円

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期会計期間における製造事業セグメントの生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
製造事業		
航空機部品	78,791	14.1
製紙装置	91,021	△54.5
暖房機	38,764	6.1
食器洗浄機	8,024	△71.4
その他	260	△47.0
合計	216,861	△35.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第2四半期会計期間における製造事業セグメントの受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
製造事業				
航空機部品	63,672	28.5	40,256	4.2
製紙装置	2,706	△89.2	1,858	△99.0
暖房機	45,167	216.6	131,890	119.0
食器洗浄機	△35,782	—	53,991	414.2
その他	1,353	175.5	1,093	—
合計	77,117	△19.1	229,090	△23.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 食器洗浄機の受注高がマイナスとなった主な理由は、顧客の仕込計画の変更によるものです。

③ 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
製造事業		
航空機部品	78,791	14.1
製紙装置	91,021	△54.5
暖房機	38,764	△9.3
食器洗浄機	8,024	△71.4
その他	260	△47.0
小計	216,861	△36.3
不動産賃貸事業	427,846	△1.4
合計	644,708	△16.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 訴訟

平成21年6月24日開催の当社第75回定時株主総会における取締役8名の選任決議に関し、株主であるロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド及びエフィッシモキャピタルマネージメントピーティーイーエルティーディーが当社を被告として平成21年9月18日付けで、東京地方裁判所において上記決議の取消しを求めて訴訟を提起し、現在係争中であります。